

京都府再生可能エネルギーの導入等促進プラン（第2期） の改定（中間案）について

京都府 府民環境部 脱炭素社会推進課
令和4年10月28日

京都府再生可能エネルギーの導入等促進プラン（第2期） R3.3改定

■基本的な考え方

- 2050年の脱炭素で持続可能な社会の実現を見据え、社会情勢の変化に対応しつつ、2030年度までに再エネの導入・利用が標準となり、環境・経済・社会が好循環するための価値観・仕組みの浸透を目指す
- その実現に向け、本プランの計画期間である2025年度までに、京都ならではの「豊かな自然環境と共生し多彩な文化を生み出す力」や「京都のまちづくりを支える力」を活かしたエネルギー政策を展開

■プランの目標

	目標指標	2019年度実績	2025年度	2030年度
作る側	府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合	10.5%	15%	25%
使う側	府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合	—	25%	35%

「使う側 再エネ電力使用量の割合」
の数値目標を新たに設定

■施策の基本方針

再エネの 導入加速	再エネの 需要創出	地域共生型の 再エネ事業の普及促進	2030年以降を 見据えたイノベーション・ 担い手育成
➤ 建築物への省エネ施策と一体的な太陽光発電・太陽熱設備の導入促進 ➤ 周辺環境に配慮したウィンドファームの導入に向けた施策の実施 etc	➤ 企業・府民の再エネ調達を促すための意識醸成 ➤ 再エネ電気の調達を望む中小企業・府民が再エネ電気を調達しやすい仕組みの創出 etc	➤ 地域共生・環境調和を重んじ、地域活性化にも資する再エネ設備の導入促進 ➤ 再エネ設備の設置者による災害時の再エネの地域利用に資する取組の促進 etc	➤ 産学官連携による再エネ関連技術の実装及び府内企業の事業機会の創出 ➤ 次代を担う子どもたちへの環境教育や再エネ事業の担い手育成 etc

府再エネプランの改定（中間案）について（概要）

■趣旨

京都府地球温暖化対策推進計画において、温室効果ガス排出量削減目標等の見直しを行うことから、当該目標数値等との整合性を図るとともに、国の施策や昨今のエネルギーを取り巻く環境変化も踏まえながら、本プランの目標数値の見直しを行うとともに、府内における再エネ導入の促進及び再エネ利用の更なる拡大を図る。

■2030年度における府内の再生可能エネルギー導入及び利用に関する目標値

項 目	現行目標値		改正案	参 考
	2025 年度	2030 年度	2030 年度	2020年度 実績
府内の総電力需要量に対する 府内の <u>再エネ発電電力量</u> の割合	15%	25%	25%以上	11.7%
府内の総電力需要量に占める <u>再エネ電力使用量</u> の割合	25%	35%	36～38%	26.0%

※2025年度目標数値は変更無し。

目標達成に向けた取組の強化（追加施策）

■再生可能エネルギーの導入加速

- ✓ サプライチェーンにおける大企業・中小企業が一体となって再エネを導入する取組を支援
- ✓ 地域合意及び地域経済の循環を達成したモデルケースの形成及び展開

■再生可能エネルギーの需要創出

- ✓ 再エネ100宣言や中小企業版SBTなど、ESG投資等の評価に資する再エネ導入・利用に向けた企業の取組を支援
- ✓ 府内事業者のカーボンクレジットや非化石証書等の取引の促進
- ✓ PPAモデルの活用等により、府有施設への太陽光発電設備等の導入を推進

■地域共生型の再生可能エネルギー事業の普及促進

- ✓ 地域の環境保全に配慮し、地域の経済及び社会の持続的発展に資する再エネ事業の推進を図るため、地球温暖化対策推進法に基づく市町村の促進区域の設定に係る支援の実施
- ✓ 未利用バイオマスや早生樹・エリートツリー※を活用した新たな再エネ事業の推進

※成長が早く、植栽から収穫までの期間が短い樹木

- ✓ 地域の未利用地等を活用した地域共生型の再エネ導入の推進

参考：京都府の令和3(2021)年度再エネ導入・利用状況について（速報）

項 目	実績			現行目標値	
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	前年度比	2025 年度	2030 年度
府内の総電力需要量に対する 府内の再エネ発電電力量の割合	11.7%	11.8%	+0.1 (+約3,000万kWh)	15%	25%
府内の総電力需要量に占める 再エネ電力使用量の割合	26.0%	23.9%	-2.6	25%	35%

※分母となる2020年度府内総電力需要の暫定値は2022年12月頃、確定値は2023年12月頃に公表される見込みであり、現時点では2019年度の速報値(2021.12公表)で横置き。2021年度府内総電力需要の暫定値も、現時点では2019年度の速報値(2021.12公表)で横置き。